



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 株式会社大分銀行 上場取引所 東・福
 コード番号 8392 URL <https://www.oitabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 靖英
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 河野 雅之 (TEL) 097-534-1111
 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	27,856	29.1	5,370	9.7	3,942	19.8
2026年3月期第1四半期	21,584	10.3	4,894	△0.3	3,289	△4.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 19,893百万円(185.9%) 2026年3月期第1四半期 6,958百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	52.19	51.82
2026年3月期第1四半期	43.12	42.80

(注) 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	4,443,354	263,883	5.9
2026年3月期	4,492,353	245,261	5.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 263,584百万円 2026年3月期 244,874百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	85.00	—	85.00	170.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は250円00銭(中間配当金125円00銭、期末配当金125円00銭)となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	50,700	13.7	8,500	28.0	5,900	33.1
通期	103,500	4.1	19,000	29.2	13,000	22.7
						172.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	78,468,170株	2026年3月期	78,468,170株
2027年3月期1Q	2,751,690株	2026年3月期	2,944,315株
2027年3月期1Q	75,536,419株	2026年3月期1Q	76,300,115株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

- (注) 1. 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。
2. 当行は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しており、期末自己株式数には、当該信託が保有する当行株式数【2027年3月期1Q364,300株、2026年3月期393,000株(株式分割前78,600株)】を含めております。また、期中平均株式数を算定するにあたり、当該信託が保有する当行株式の期中平均株式数【2027年3月期1Q384,618株、2026年3月期1Q605,910株(同121,182株)】を控除する自己株式数に含めております。

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報等の注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
※2027年3月期 第1四半期決算 説明資料.....	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸倒引当金戻入益、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加等により、前第1四半期連結累計期間対比62億72百万円増加し、278億56百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の増加等により、前第1四半期連結累計期間対比57億96百万円増加し、224億86百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間対比4億75百万円増加し、53億70百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間対比6億52百万円増加し、39億42百万円となりました。

また、セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

「銀行業」では、経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により、前第1四半期連結累計期間対比142億5百万円増加し、327億51百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の増加が、国債等債券売却損の増加等による経常費用の増加を上回ったことから、前第1四半期連結累計期間対比84億81百万円増加し、131億54百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により、前第1四半期連結累計期間対比12億37百万円増加し、36億89百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の増加が、リース売上原価の増加等による経常費用の増加を上回ったことから、前第1四半期連結累計期間対比10億73百万円増加し、11億6百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、その他業務収益の増加等により、前第1四半期連結累計期間対比59百万円増加し、9億55百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の増加により、前第1四半期連結累計期間対比37百万円増加し、2億51百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、法人預金、公金預金及び個人預金が増加したことから、前連結会計年度末対比882億46百万円増加し、3兆7,031億72百万円となりました。

貸出金残高は、個人ローン及び事業性貸出金が増加したことから、前連結会計年度末対比58億78百万円増加し、2兆4,664億96百万円となりました。

有価証券残高は、地方債及びその他の証券が減少したことから、前連結会計年度末対比517億91百万円減少し、1兆2,364億37百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月12日に公表いたしました2027年3月期第2四半期及び通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2026年8月7日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
現金預け金	618,940	629,298
コールローン及び買入手形	3,037	1,786
買入金銭債権	1,535	840
金銭の信託	2,000	2,013
有価証券	1,288,228	1,236,437
貸出金	2,460,618	2,466,496
外国為替	6,064	3,967
リース債権及びリース投資資産	20,575	20,870
その他資産	44,005	40,645
有形固定資産	29,908	29,850
無形固定資産	1,285	1,302
退職給付に係る資産	23,081	23,176
繰延税金資産	1,161	1,169
支払承諾見返	15,081	6,633
貸倒引当金	△23,172	△21,134
資産の部合計	4,492,353	4,443,354
負債の部		
預金	3,532,172	3,566,569
譲渡性預金	82,753	136,603
売現先勘定	111,406	59,909
債券貸借取引受入担保金	96,902	77,335
借入金	327,992	242,449
外国為替	82	153
その他負債	60,068	62,746
賞与引当金	1,128	302
退職給付に係る負債	4,519	4,558
役員退職慰労引当金	24	20
睡眠預金払戻損失引当金	892	837
繰延税金負債	10,042	17,325
再評価に係る繰延税金負債	4,024	4,024
支払承諾	15,081	6,633
負債の部合計	4,247,091	4,179,470
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,768	13,768
利益剰余金	169,208	171,803
自己株式	△2,403	△2,246
株主資本合計	200,171	202,923
その他有価証券評価差額金	21,836	35,426
繰延ヘッジ損益	5,728	8,390
土地再評価差額金	7,657	7,657
退職給付に係る調整累計額	9,480	9,187
その他の包括利益累計額合計	44,703	60,660
新株予約権	289	208
非支配株主持分	97	91
純資産の部合計	245,261	263,883
負債及び純資産の部合計	4,492,353	4,443,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
経常収益	21,584	27,856
資金運用収益	14,496	17,866
(うち貸出金利息)	7,287	9,021
(うち有価証券利息配当金)	6,224	7,714
役務取引等収益	2,701	2,837
その他業務収益	2,621	2,920
その他経常収益	1,764	4,231
経常費用	16,689	22,486
資金調達費用	2,825	4,114
(うち預金利息)	1,487	2,443
役務取引等費用	426	422
その他業務費用	5,240	10,558
営業経費	7,212	7,177
その他経常費用	984	212
経常利益	4,894	5,370
特別利益	8	0
固定資産処分益	8	0
特別損失	4	2
固定資産処分損	4	2
税金等調整前四半期純利益	4,898	5,368
法人税、住民税及び事業税	1,362	1,449
法人税等調整額	254	△17
法人税等合計	1,617	1,431
四半期純利益	3,281	3,936
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,289	3,942

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	3,281	3,936
その他の包括利益	3,676	15,957
その他有価証券評価差額金	3,566	13,588
繰延ヘッジ損益	201	2,661
退職給付に係る調整額	△91	△293
四半期包括利益	6,958	19,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,966	19,899
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	18,461	2,410	20,871	737	21,609	△25	21,584
セグメント間の 内部経常収益	84	41	125	158	283	△283	—
計	18,545	2,451	20,997	896	21,893	△309	21,584
セグメント利益	4,673	32	4,705	214	4,919	△25	4,894

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額△25百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日 至2026年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	24,558	2,621	27,180	785	27,965	△109	27,856
セグメント間の 内部経常収益	8,193	1,067	9,260	169	9,430	△9,430	—
計	32,751	3,689	36,440	955	37,396	△9,540	27,856
セグメント利益	13,154	1,106	14,260	251	14,512	△9,142	5,370

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額△109百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額△9,142百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)
減価償却費	339百万円	406百万円

2027年3月期 第1四半期決算 説明資料

当第1四半期決算は、有価証券利息配当金や貸出金利息等の増加により、
経常収益・四半期純利益ともに増加し、増収増益決算となりました。

1. 損益状況（単体） (注) []内は、子会社からの配当金を除いた数値であります。 (単位：百万円)

	項番	2027年3月期 第1四半期 (A)	前年同期比 (A)-(B)	2026年3月期 第1四半期 (B)	2027年3月期 第2四半期	
					業績予想	進捗率
経常収益	①	33,029 [24,622]	14,491 [6,084]	18,538	52,400	63.0%
コア業務粗利益	②	22,682 [14,276]	10,569 [2,163]	12,113		
資金利益	③	21,846 [13,439]	10,470 [2,063]	11,376		
役務取引等利益	④	2,197	119	2,078		
その他業務利益(除く5勘定戻)	⑤	△ 1,361	△ 19	△ 1,342		
経費(除く臨時費用処理分)(△)	⑥	7,120	245	6,875		
人件費(△)		3,533	162	3,371		
物件費(△)		2,898	25	2,873		
税金(△)		688	59	629		
コア業務純益	⑦	15,562 [7,155]	10,325 [1,918]	5,237	19,900	78.2%
除く投資信託解約損益		14,935 [6,529]	10,691 [2,285]	4,244		
与信費用(△)	⑧	△ 2,124	△ 2,290	166		
有価証券関係損益	⑨	△ 4,608	△ 4,102	△ 506		
国債等債券損益(5勘定戻)	⑩	△ 6,641	△ 5,061	△ 1,580		
株式等損益(3勘定戻)	⑪	2,032	959	1,073		
その他臨時損益		353	255	98		
経常利益	⑫	13,431 [5,024]	8,769 [362]	4,662	16,300	82.3%
特別損益	⑬	△ 1	△ 5	4		
税引前四半期純利益	⑭	13,429 [5,022]	8,763 [356]	4,666		
法人税等合計(△)	⑮	1,077	△ 445	1,522		
四半期純利益	⑯	12,351 [3,945]	9,208 [802]	3,143	13,900	88.8%
OHR(コア業務粗利益ベース)		31.38% [49.87%]	△25.37% [△6.88%]	56.75%		

【主な増減要因】

③ 資金利益	当行グループ全体の資金効率の向上及び最適化を目的とした連結子会社からの配当金(8,406百万円)受領に伴い、有価証券利息配当金が大幅に増加したことに加え、貸出金利息等も増加したことから増益。
⑧ 与信費用	引当対象債権の減少等により貸倒引当金戻入益が増加したことから減少。
⑨ 有価証券関係損益	将来収益獲得の観点でポートフォリオのリバランスを実施したことから減少。

2. 貸出金（単体）

（単位：億円）

	2026年6月末			2026年3月末	2025年6月末
		2026年3月末比	2025年6月末比		
貸出金	24,808	75	1,761	24,733	23,047
うち中小企業等貸出残高	18,287	116	1,192	18,171	17,095
中小企業等貸出比率	73.7%	0.3%	△0.4%	73.4%	74.1%
うち個人ローン	8,658	68	569	8,590	8,089
うち大分県内	17,796	84	770	17,712	17,026

・貸出金は、中小企業等への貸出及び個人ローンの推進により、2兆4,808億円(2026年3月末比+75億円、2025年6月末比+1,761億円)となりました。

3. 預金等（譲渡性預金含む）（単体）

（単位：億円）

	2026年6月末			2026年3月末	2025年6月末
		2026年3月末比	2025年6月末比		
預金等	37,086	770	373	36,316	36,713
うち個人	24,140	243	117	23,897	24,023
うち法人	10,164	343	39	9,821	10,125

・預金等は、個人顧客層への継続的なキャンペーンの実施や法人顧客層へのメイン化強化等の預金獲得に向けた積極的な取り組みにより、3兆7,086億円（2026年3月末比+770億円、2025年6月末比+373億円）となりました。

4. 有価証券（連結）

(1) 末残

（単位：億円）

	2026年6月末			2026年3月末	2025年6月末
		2026年3月末比	2025年6月末比		
有価証券	12,364	△ 518	△ 1,151	12,882	13,515
国債	2,495	414	524	2,081	1,971
地方債	1,774	△ 586	△ 1,236	2,360	3,010
社債	1,839	△ 2	△ 387	1,841	2,226
株式	1,625	116	471	1,509	1,154
その他	4,630	△ 459	△ 521	5,089	5,151

(2) 含み損益

（単位：億円）

	2026年6月末			2026年3月末			増減
	含み損益			含み損益			含み損益 (A)－(B)
	(A)	含み益	含み損	(B)	含み益	含み損	
満期保有目的の債券	△ 50	—	50	△ 48	—	48	△ 2
国債	△ 34	—	34	△ 31	—	31	△ 3
地方債	△ 15	—	15	△ 16	—	16	1
社債	△ 0	—	0	△ 0	—	0	0

（注）「含み損益」は償却原価法適用後の帳簿価額と時価との差額を計上しております。

(3) 評価損益

（単位：億円）

	2026年6月末			2026年3月末			増減
	評価損益		評価損	評価損益		評価損	評価損益 (A)－(B)
	(A)	評価益		(B)	評価益		
その他有価証券	505	1,111	605	307	922	615	198
国債	△ 273	0	274	△ 230	—	230	△ 43
地方債	△ 89	0	89	△ 131	—	131	42
社債	△ 150	0	150	△ 143	0	143	△ 7
株式	943	947	4	829	835	5	114
その他	75	163	87	△ 15	87	103	90

・その他有価証券の評価損益は、株式の評価損益が堅調に推移したことから、有価証券の評価損益全体では505億円のプラスとなりました。

5. 与信費用（単体）

(単位：百万円)

	2026年6月期	2026年3月期比 2025年6月期比		2026年3月期	2025年6月期
与信費用	△ 2,124	△ 2,862	△ 2,290	738	166
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 707	△ 4	707	4
不良債権処理額	△ 14	△ 45	△ 176	31	162
貸出金償却	—	△ 65	—	65	—
個別貸倒引当金繰入額	—	57	△ 157	△ 57	157
延滞債権等売却損	—	—	—	—	—
その他	△ 14	△ 37	△ 18	23	4
貸倒引当金戻入益	2,110	2,110	2,110	—	—
償却債権取立益	—	△ 0	—	0	—

(注) 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

6. 金融再生法開示債権（単体）

(単位：億円)

	2026年6月末	2026年3月末比 2025年6月末比		2026年3月末	2025年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	75	△ 1	△ 1	76	76
危険債権	264	△ 32	△ 52	296	316
要管理債権	1	0	0	1	1
計	340	△ 33	△ 53	373	393

総与信額	25,027	△ 13	1,694	25,040	23,333
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	1.35%	△0.14%	△0.33%	1.49%	1.68%

(参考)金融再生法開示債権（連結）

(単位：億円)

	2026年6月末	2026年3月末比 2025年6月末比		2026年3月末	2025年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83	0	1	83	82
危険債権	273	△ 32	△ 54	305	327
要管理債権	1	0	0	1	1
計	357	△ 32	△ 54	389	411

総与信額	25,225	△ 30	1,689	25,255	23,536
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	1.41%	△0.13%	△0.33%	1.54%	1.74%

7. 自己資本比率（国内基準）

	2026年6月末(速報値)	2026年3月末比 2025年6月末比		2026年3月末	2025年6月末
連結自己資本比率	9.63%	0.10%	△0.52%	9.53%	10.15%

	2026年6月末(速報値)	2026年3月末比 2025年6月末比		2026年3月末	2025年6月末
単体自己資本比率	9.15%	0.51%	△0.10%	8.64%	9.25%